

オーストラリア公社債ファンド

《愛称:オージーボンド》

追加型投信／海外／債券



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

 **三井住友信託銀行**

商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ファンドの特色

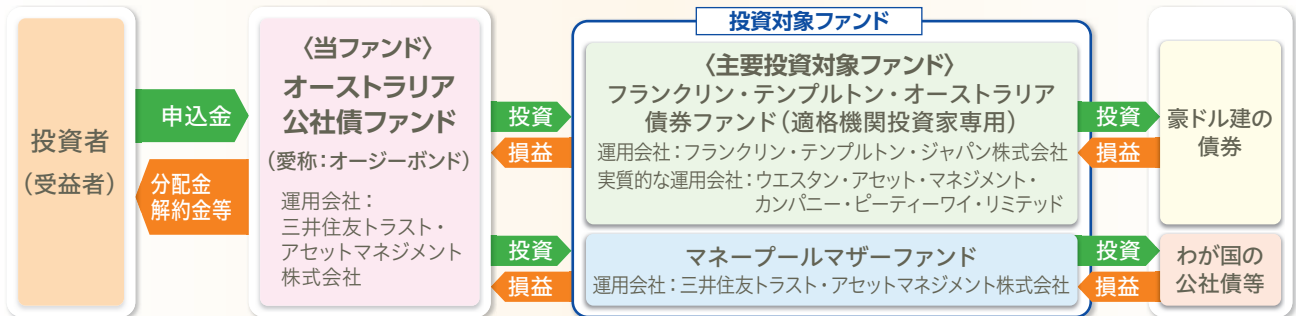
1. 豪ドル建の公社債等に投資します。

主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として投資適格格付(BBBマイナス/Baa3格以上)を付与された豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に投資します。

※モーゲージ証券(MBS)とは、主に住宅ローンを担保として発行される債券、資産担保証券(ABS)とは、貸付債権等の資産を担保として発行される債券です。

ファンドのしくみ

主要投資対象ファンドはフランクリン・templton・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」です。



※なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 毎月の収益分配を目指します。

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。

〈収益分配のイメージ〉



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 実質的な運用はフランクリン・templton・グループ傘下のウエスタン・アセットが行います。

ウエスタン・アセットについて

ウエスタン・アセット

●世界有数の債券運用会社 ●設立:1971年、本社:米国カリフォルニア ●運用資産残高約3,695億米ドル(約55.3兆円)*

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド(在オーストラリア)

●主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であり、ウエスタン・アセットの在オーストラリア法人

フランクリン・templton・グループ

フランクリン・templton・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソーシズ・インクおよび傘下の子会社で構成される独立系の資産運用会社グループです。世界30カ国以上に拠点を有し、複数の資産クラスにおいて約1,300名の投資プロフェッショナルと約1.4兆米ドル(約205.6兆円)*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しています。

*2023年9月末現在、2023年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※フランクリン・templton・ジャパン株式会社、ウエスタン・アセットおよびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドはフランクリン・templton・グループ傘下の資産運用会社です。

(出所)フランクリン・templton・ジャパン株式会社から入手した2023年9月末現在の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

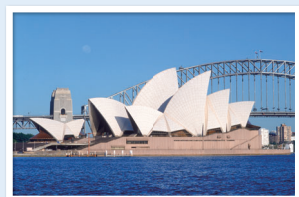
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

オーストラリアの概要

- 面積 769万2,024平方キロメートル(日本の約20倍)
- 人口 約2,626万人(2022年12月)
- 首都 キャンベラ
- 言語 英語
- 通貨 豪ドル
- GDP(国内総生産) 2兆4,499億豪ドル(約219兆円*/2022年)
- 歴史 1770年 英国人探検家クックが上陸、英国領有宣言
1901年 オーストラリア連邦成立
1942年 英国議会から独立した立法機能取得



オーストラリアには世界遺産が20(2023年11月末現在)もあり、日本からの観光客も多いんだ。スポーツはラグビーが盛んなんだよ。



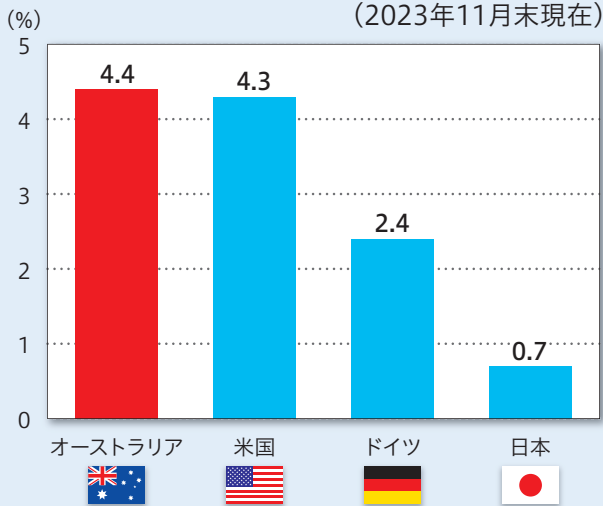
*2022年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。(出所)外務省、IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2023年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



高い利回り、高い信用力

オーストラリアの国債利回りは日本やドイツと比べ魅力的な水準にあります。また、信用力も高く、魅力的な投資対象といえます。

主要先進国の10年国債利回り



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要先進国の国債の格付

(2023年11月末現在)

国名	S&P	ムーディーズ
オーストラリア	AAA	Aaa
ドイツ	AAA	Aaa
米国	AA+	Aaa
日本	A+	A1

※自国通貨建長期債務格付を表示。

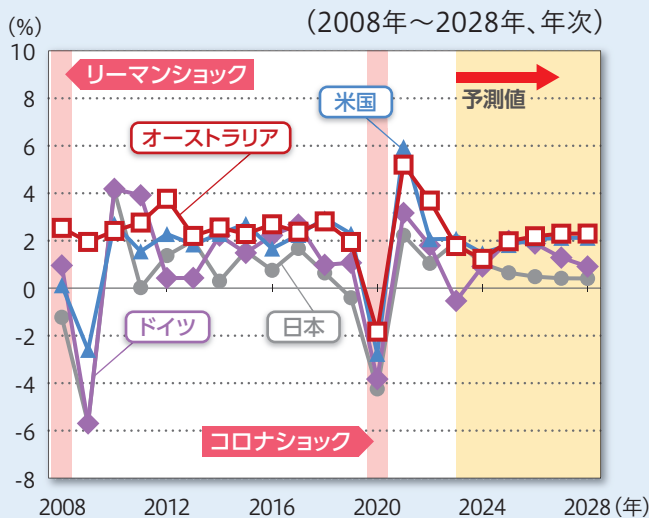
(出所) S&P、ムーディーズのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



堅調な経済を基盤とした相対的に高い成長性

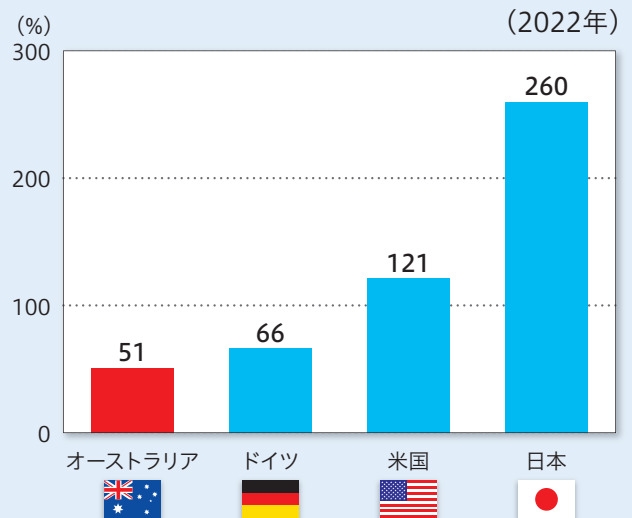
オーストラリアは相対的に高い成長率を継続しており、2023年以降も堅調な推移が見込まれます。政府の健全な財務体質がオーストラリア経済を支え、高い信用力の維持につながっています。

実質GDP成長率(前年比)の推移



(出所) IMF「世界経済見通し2023年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

一般政府債務残高(対名目GDP比)



※オーストラリア、日本は予測値。

(出所) IMF「世界経済見通し2023年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

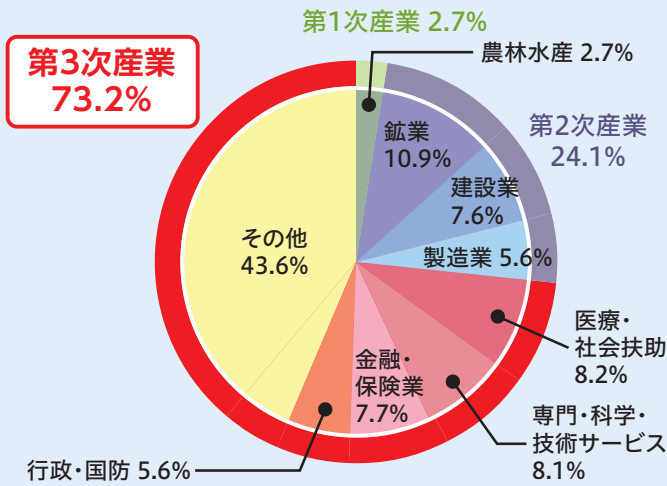


内需拡大が経済成長をけん引

現在は、GDPの7割超を占めるサービス産業を中心とした内需が経済成長のけん引役となっています。雇用者数も非資源セクターを中心に増加しています。

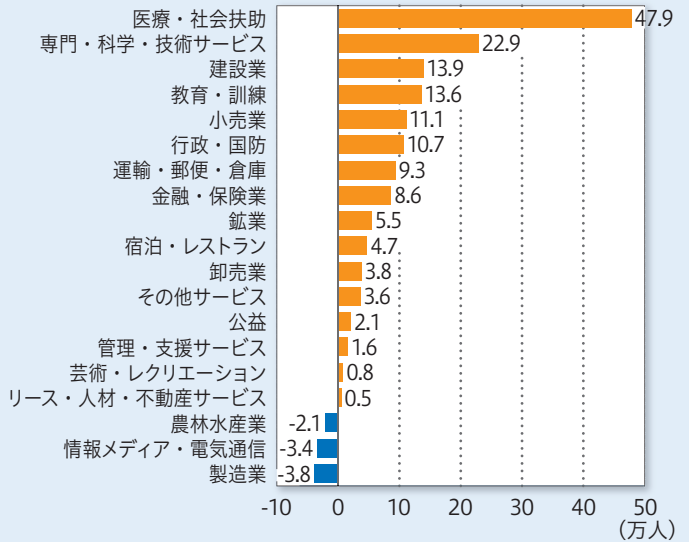
オーストラリアのGDPの産業別構成比

(2023年6月末現在)



※上記は端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
(出所) オーストラリア統計局のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

オーストラリアの業種別雇用者数の増減

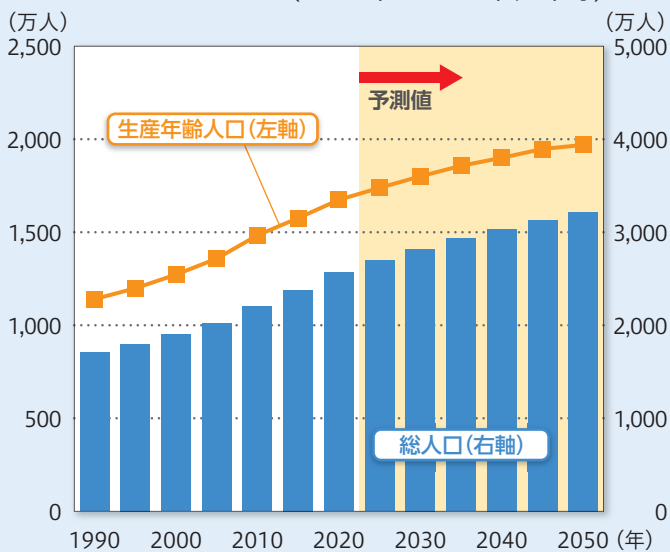


※上記は2018年8月と2023年8月の比較。
(出所) オーストラリア統計局のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

オーストラリアの人口の増加は今後も高い伸びが予測されており、経済成長の下支え要因と考えられます。今後も人口増加を背景とした個人消費などの内需の拡大が期待されます。

オーストラリアの総人口と生産年齢人口の推移

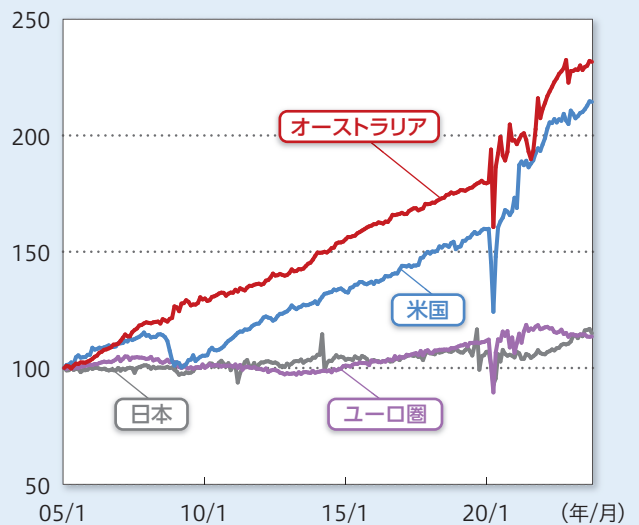
(1990年～2050年、5年毎)



※生産年齢人口:15歳以上65歳未満
(出所) 国連「World Population Prospects 2022」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各国・地域の小売売上高の推移

(2005年1月～2023年10月、月次)



※グラフの起点を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

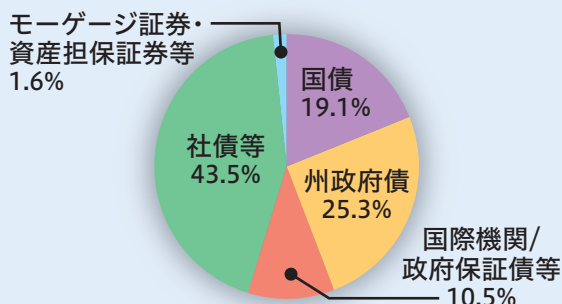


主要投資対象ファンドの概要(2023年11月末現在)

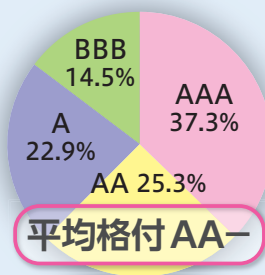


当ファンドはフランクリン・templton・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、豪ドル建の公社債等に投資します。

債券種別構成比率



格付別構成比率



社債も組み入れているんだね。平均格付はAA-と、信用力は相対的に高い水準にあるね。



※ 構成比率は、対現物債券構成比です。上記は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
 ※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。
 ※ 格付は、S&P、ムーディーズ等により付与された格付のうち、最上位の格付を採用しています。
 ※ 上記各社により格付が付与されていない場合、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが独自で付与した格付を使用しています。
 (出所)フランクリン・templton・ジャパン株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

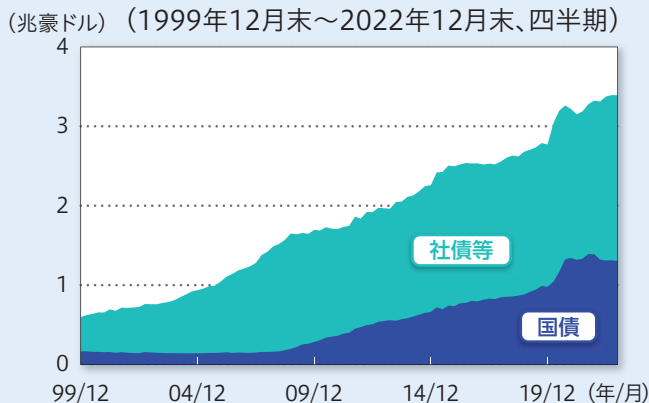


オーストラリアの債券市場



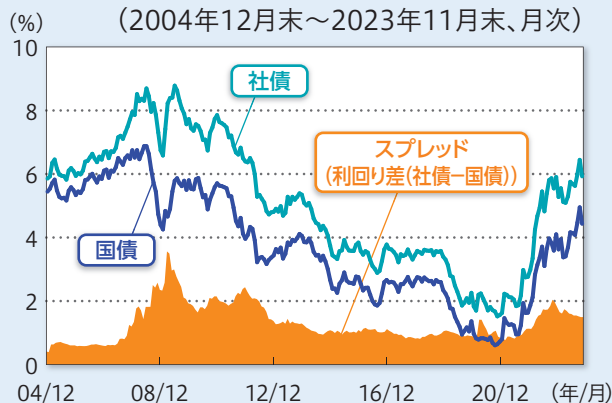
オーストラリアの債券市場は、発行残高が堅調に推移しています。社債は国債に比べ一般的に信用力が低い一方で、高い利回りが期待できます。

オーストラリア債券市場の発行残高の推移



※各当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが豪ドル換算しています。
 (出所) BIS(国際決済銀行)「Debt securities statistics」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

オーストラリア債券の利回り推移



※社債：ブルームバーグ・オーストラリア・クレジット(5年-10年)インデックス、国債：ブルームバーグ・オーストラリア国債(5年-10年)インデックス
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

社債発行体の一例

ストックランド

オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供。



※画像はイメージです。(出所)フランクリン・templton・ジャパン株式会社

ANZ銀行グループ

180年以上の歴史を有する銀行。オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域、そして米国、欧州、中東を含む約30の国・地域で事業を展開。



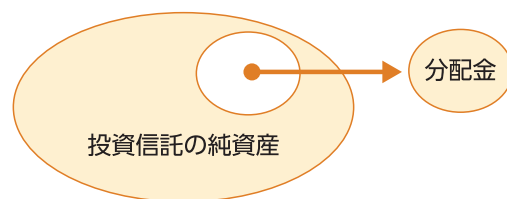
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

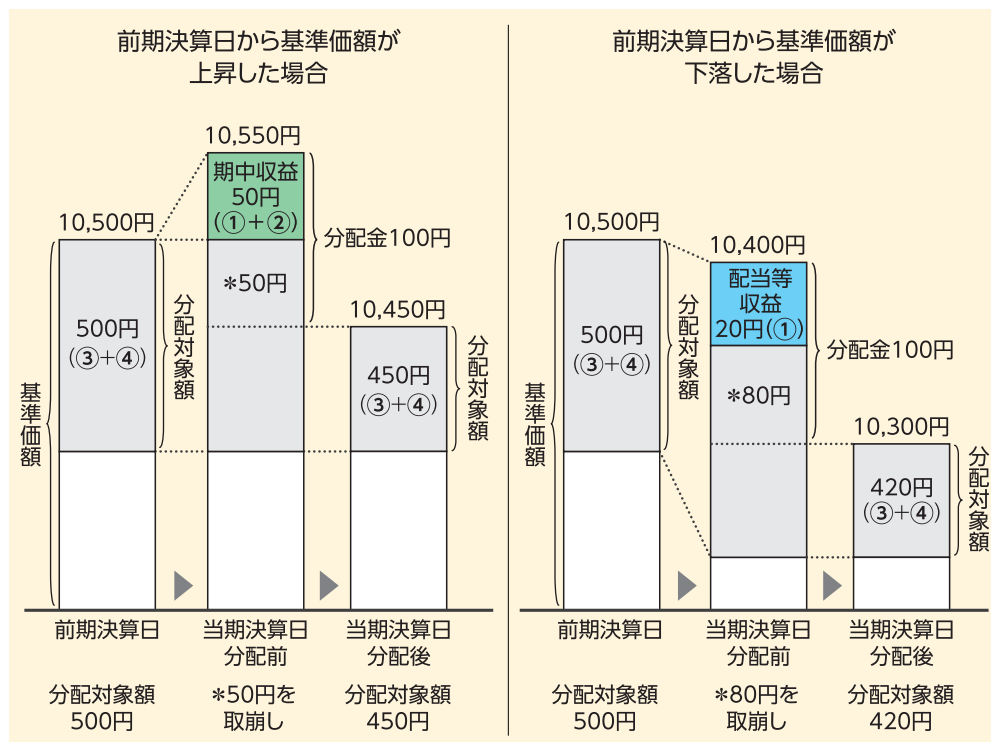
投資信託で分配金が支払われるイメージ



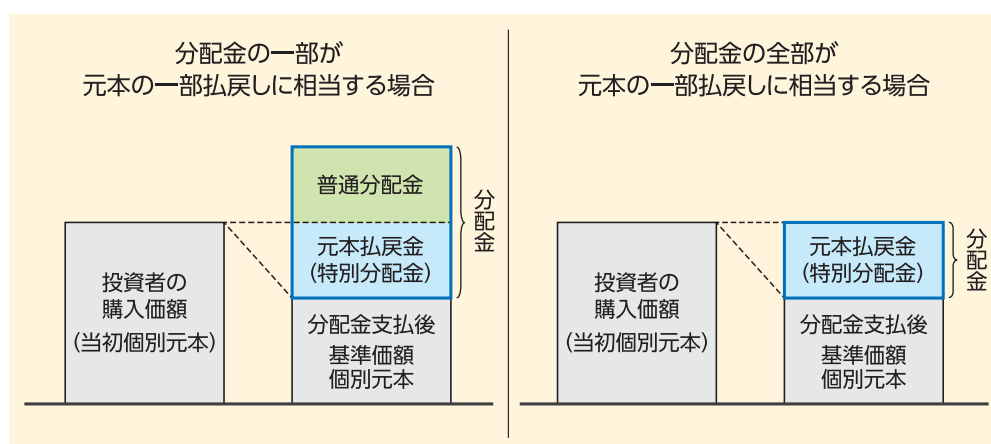
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。
 ※ 右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

無期限(2010年5月31日設定)

決算日

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)
・シドニー先物取引所の休業日
・シドニーの銀行休業日
・メルボルンの銀行休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

申込金額※に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

※申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
1億円以上	1.65%(税抜1.5%)

※「オーストラリア公社債ファンド」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して年率1.034%(税抜0.94%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。 委託会社 年率0.253%(税抜0.23%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.737%(税抜0.67%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.044%(税抜0.04%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.506%(税抜0.46%) ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.54%程度(税抜1.4%程度) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等とその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]